



平成29年11月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年9月29日

上場会社名 株式会社キューソー流通システム 上場取引所 東
 コード番号 9369 URL <http://www.krs.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 西尾 秀明 TEL 042-441-0711
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員経営推進本部長 (氏名) 笹島 朋有
 四半期報告書提出予定日 平成29年10月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年11月期第3四半期の連結業績（平成28年12月1日～平成29年8月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年11月期第3四半期	118,810	3.9	3,739	7.7	3,782	4.0	2,076	17.8
28年11月期第3四半期	114,349	△0.7	3,472	17.3	3,635	24.5	1,763	8.3

(注) 包括利益 29年11月期第3四半期 2,617百万円 (26.1%) 28年11月期第3四半期 2,075百万円 (△1.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年11月期第3四半期	167.08	—
28年11月期第3四半期	141.87	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年11月期第3四半期	75,344	35,418	43.6
28年11月期	75,380	33,339	41.2

(参考) 自己資本 29年11月期第3四半期 32,819百万円 28年11月期 31,024百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年11月期	—	17.00	—	19.00	36.00
29年11月期	—	20.00	—	—	—
29年11月期(予想)	—	—	—	20.00	40.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成29年11月期の連結業績予想（平成28年12月1日～平成29年11月30日）

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	156,500	2.3	5,100	5.3	5,000	△1.0	2,750	6.4	221.26

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年11月期3Q	12,677,900株	28年11月期	12,677,900株
② 期末自己株式数	29年11月期3Q	249,369株	28年11月期	249,250株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	29年11月期3Q	12,428,599株	28年11月期3Q	12,428,658株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、[添付資料] 3 ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	10
(会計方針の変更)	10
(追加情報)	10
(セグメント情報等)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府や日銀による経済政策や金融政策により景気は緩やかな回復傾向が続いているものの、個人消費の停滞感などもあり、依然として先行き不透明な状況のまま推移しました。

食品物流業界におきましては、燃料調達単価の高止まりや、人手・車両不足、法改正への対応、食の安全・安心に応える物流品質向上への投資など厳しい経営環境で推移しました。

このような状況のなか、当社グループは、「グループ総合力を結集し食品物流をけん引します」をテーマに掲げ、「事業基盤の更なる強化」「物流品質と技術力の向上」「成長に向けた新たな展開」の3つを基本方針とした中期経営計画(2016年度から2018年度)を推進しております。

中期経営計画2年目となる平成29年度(2017年度)は、「事業基盤を確立させ、新たな展開を具現化していく」年として、収益力の強化、運送機能の再構築、ネットワーク再編、物流品質向上と人材育成などに取組んでおります。

営業収益は、既存取引が減少したものの、食品メーカーなどを得意先とする共同物流やコンビニエンスストアなどの流通業を主な得意先とする専用物流の新規・領域拡大が伸長し増収となりました。

利益面は、運送コストの上昇や新拠点にともなう人件費等が増加したものの、新規・領域拡大にともなう利益増に加え、運送業務の合理化改善や保管の効率化などが進捗し増益となりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、営業収益は1,188億10百万円と前年同期に比べ44億61百万円(3.9%増)の増収、営業利益は37億39百万円と前年同期に比べ2億67百万円(7.7%増)、経常利益は37億82百万円と前年同期に比べ1億46百万円(4.0%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は20億76百万円と前年同期に比べ3億13百万円(17.8%増)の増益となりました。

セグメントの業績は以下のとおりであります。

(共同物流事業)

共同物流事業収益は、既存取引が減少したものの、新規・領域拡大が伸長し増収となりました。利益面は、既存取引減少による利益減や運送コストなどの上昇影響を受けたものの、新規・領域拡大にともなう利益増に加え、運送業務の合理化や保管の効率化などが進捗し増益となりました。

この結果、共同物流事業収益は770億9百万円と前年同期に比べ17億17百万円(2.3%増)の増収、営業利益は20億72百万円と前年同期に比べ3億48百万円(20.2%増)の増益となりました。

(専用物流事業)

専用物流事業収益は、コンビニエンスストアやチェーンストアなどの新規・領域拡大が伸長し増収となりました。利益面は、営業収益増加による利益増や運送業務の合理化などが進捗したものの、新拠点にともなう人件費等が増加し減益となりました。

この結果、専用物流事業収益は375億78百万円と前年同期に比べ33億93百万円(9.9%増)の増収、営業利益は13億37百万円と前年同期に比べ44百万円(3.2%減)の減益となりました。

(関連事業)

関連事業は、車両販売および燃料販売数量や施設工事受託の減少等により減収、減益となりました。

この結果、関連事業収益は42億22百万円と前年同期に比べ6億49百万円(13.3%減)の減収、営業利益は3億18百万円と前年同期に比べ51百万円(14.0%減)の減益となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ35百万円減少し753億44百万円となりました。資産の減少の主な要因は、有形固定資産の増加22億45百万円、投資有価証券の増加8億1百万円および受取手形及び営業未収入金の増加9億75百万円はありましたが、現金及び預金の減少40億81百万円などによるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ21億14百万円減少し、399億26百万円となりました。負債の減少の主な要因は、未払費用等の減少による流動負債その他の減少10億53百万円、長期借入金の減少10億28百万円などによるものであります。

また、純資産合計は前連結会計年度末に比べ20億79百万円増加し、354億18百万円となりました。純資産の増加の主な要因は、利益剰余金の増加15億91百万円、非支配株主持分の増加2億84百万円および退職給付に係る調整累計額の増加1億71百万円などによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は前連結会計年度末に比べ40億81百万円減少し39億66百万円となりました。

当第3四半期連結会計期間末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、34億28百万円(前年同期は22億56百万円の収入)となりました。これは主に、法人税等の支払額の発生、売上債権の増加はありましたが、税金等調整前四半期純利益、減価償却費の計上によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、54億74百万円(前年同期は52億38百万円の支出)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出および関係会社株式の取得による支出によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、20億58百万円(前年同期は35億6百万円の収入)となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出およびリース債務の返済による支出によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の経済情勢につきましては、個人消費の停滞感が見られるなど依然として不透明な状況に加え、人手・車両不足による物流コスト上昇など厳しい経営環境が続くものと思われまます。

このような状況のなか、当社グループは、得意先への改善提案を継続し、更なる業務の効率化、運送・保管コストの合理化を推進してまいります。

現時点においては、平成29年1月11日に公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成28年11月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,047	3,966
受取手形及び営業未収入金	17,426	18,401
商品	138	160
貯蔵品	146	96
その他	1,985	2,067
貸倒引当金	△1	△1
流動資産合計	27,742	24,691
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	11,296	10,947
機械装置及び運搬具(純額)	7,683	8,570
工具、器具及び備品(純額)	845	1,054
土地	17,646	19,063
リース資産(純額)	2,244	2,175
建設仮勘定	53	203
有形固定資産合計	39,770	42,015
無形固定資産		
	693	758
投資その他の資産		
投資有価証券	2,358	3,159
敷金及び保証金	3,705	3,641
その他	1,161	1,130
貸倒引当金	△51	△53
投資その他の資産合計	7,174	7,878
固定資産合計	47,637	50,652
資産合計	75,380	75,344

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成28年11月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年8月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	13,016	13,541
短期借入金	3,461	3,514
未払法人税等	983	525
賞与引当金	1,005	1,123
役員賞与引当金	77	52
その他	7,529	6,475
流動負債合計	26,074	25,233
固定負債		
長期借入金	11,356	10,328
退職給付に係る負債	1,283	1,057
資産除去債務	893	897
その他	2,433	2,409
固定負債合計	15,967	14,692
負債合計	42,041	39,926
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,063	4,063
資本剰余金	4,209	4,209
利益剰余金	23,418	25,010
自己株式	△360	△360
株主資本合計	31,330	32,922
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	744	744
繰延ヘッジ損益	△18	△14
為替換算調整勘定	66	94
退職給付に係る調整累計額	△1,097	△926
その他の包括利益累計額合計	△305	△102
非支配株主持分	2,314	2,598
純資産合計	33,339	35,418
負債純資産合計	75,380	75,344

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年12月1日 至平成28年8月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年12月1日 至平成29年8月31日)
営業収益	114,349	118,810
営業原価	107,859	111,685
営業総利益	6,489	7,125
販売費及び一般管理費	3,016	3,385
営業利益	3,472	3,739
営業外収益		
受取利息	7	3
受取配当金	19	21
受取賃貸料	51	47
持分法による投資利益	8	5
補助金収入	161	22
その他	87	76
営業外収益合計	335	177
営業外費用		
支払利息	78	80
貸与設備諸費用	40	32
デリバティブ評価損	44	6
その他	8	15
営業外費用合計	171	134
経常利益	3,635	3,782
特別利益		
固定資産売却益	87	59
投資有価証券売却益	36	35
受取補償金	-	27
特別利益合計	124	122
特別損失		
固定資産除売却損	185	98
リース解約損	35	9
減損損失	47	-
その他	1	4
特別損失合計	269	112
税金等調整前四半期純利益	3,490	3,792
法人税、住民税及び事業税	1,647	1,267
法人税等調整額	△212	125
法人税等合計	1,435	1,393
四半期純利益	2,055	2,399
非支配株主に帰属する四半期純利益	291	322
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,763	2,076

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年12月1日 至平成28年8月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年12月1日 至平成29年8月31日)
四半期純利益	2,055	2,399
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2	11
繰延ヘッジ損益	△2	3
為替換算調整勘定	△80	30
退職給付に係る調整額	100	171
その他の包括利益合計	20	217
四半期包括利益	2,075	2,617
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,795	2,280
非支配株主に係る四半期包括利益	280	336

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年12月1日 至平成28年8月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年12月1日 至平成29年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	3,490	3,792
減価償却費	2,442	2,370
減損損失	47	-
貸倒引当金の増減額(△は減少)	0	1
賞与引当金の増減額(△は減少)	628	117
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△119	△199
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△32	△24
受取利息及び受取配当金	△26	△25
支払利息	78	80
持分法による投資損益(△は益)	△8	△5
投資有価証券売却損益(△は益)	△36	△34
有形固定資産売却損益(△は益)	△84	△54
有形固定資産除却損	182	93
売上債権の増減額(△は増加)	△306	△970
たな卸資産の増減額(△は増加)	6	28
仕入債務の増減額(△は減少)	159	349
長期未払金の増減額(△は減少)	△3	△44
未払消費税等の増減額(△は減少)	△469	375
その他	△1,371	△652
小計	4,577	5,196
利息及び配当金の受取額	31	31
利息の支払額	△77	△80
法人税等の支払額	△2,274	△1,730
法人税等の還付額	0	10
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,256	3,428
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△5,547	△4,673
有形固定資産の売却による収入	356	186
資産除去債務の履行による支出	-	△50
無形固定資産の取得による支出	△98	△248
投資有価証券の取得による支出	△37	△37
投資有価証券の売却による収入	77	92
貸付けによる支出	△12	△9
貸付金の回収による収入	25	47
関係会社株式の取得による支出	-	△800
その他	△2	18
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,238	△5,474

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年12月1日 至 平成28年8月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年12月1日 至 平成29年8月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	400	-
長期借入れによる収入	5,300	700
長期借入金の返済による支出	△1,260	△1,675
リース債務の返済による支出	△497	△544
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△385	△485
非支配株主への配当金の支払額	△50	△52
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,506	△2,058
現金及び現金同等物に係る換算差額	△61	23
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	462	△4,081
現金及び現金同等物の期首残高	4,262	8,047
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,724	3,966

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成27年12月1日至平成28年8月31日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	共同物流 事業	専用物流 事業	関連事業	計		
営業収益						
外部顧客への営業収益	75,292	34,184	4,872	114,349	—	114,349
セグメント間の内部営業収益又は 振替高	6,174	654	3,147	9,976	△9,976	—
計	81,467	34,838	8,019	124,325	△9,976	114,349
セグメント利益	1,723	1,381	369	3,475	△2	3,472

(注) 1. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去額であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成28年12月1日至平成29年8月31日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	共同物流 事業	専用物流 事業	関連事業	計		
営業収益						
外部顧客への営業収益	77,009	37,578	4,222	118,810	—	118,810
セグメント間の内部営業収益又は 振替高	6,822	670	3,126	10,619	△10,619	—
計	83,832	38,248	7,349	129,430	△10,619	118,810
セグメント利益	2,072	1,337	318	3,727	12	3,739

(注) 1. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去額であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。